

今月の注目通貨

ユーロ



注目ポイント

経済の好調さが後押し、依然割高感なし

景気

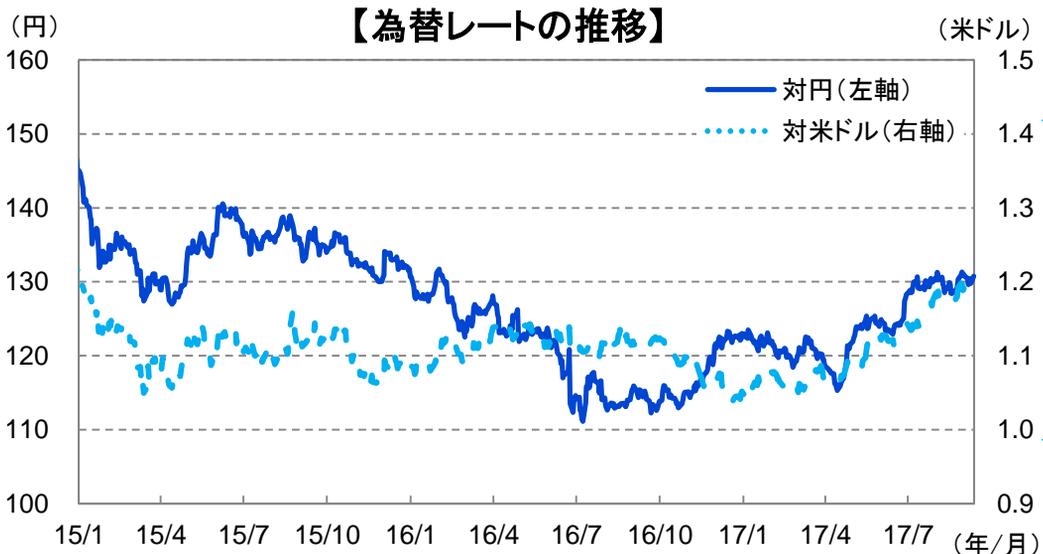
経済成長率が上方修正。個人消費が好調なほか、設備投資も回復。世界景気の改善を受け、外需も好調。**内・外需バランスした成長**。

対内投資

経済の安定、好調な企業業績を好感し、対内株式投資が増加。政治リスクの後退による安心感も背景に。

通貨価値

ユーロ・米ドル相場の水準は、99年の発足来平均並みにとどまり割高感ない。景気下押し圧力は小さく、上昇余地あり。



グラフ出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
期間: 2015年1月1日～2017年9月11日、日次。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



ユーロ

景気
(実質
GDP)

Q2GDP成長率
+2.3%
前年同期比

【幅広い景気回復】

17四半期連続のプラス成長を背景に、景況感指数は10年ぶり高水準。ユーロ高で輸出鈍化も、個人消費や投資が堅調。中銀は17年成長率見通しを+1.9→2.2%へ上方修正。

物価
(CPI)

8月インフレ率
+1.5%
前年同月比

【弱い物価圧力】

好景気ドイツの物価上昇や、エネルギー上昇を受け、市場予想上回る4カ月ぶりの伸び。一方、低水準で横ばいのコア*を背景に、量的緩和縮小ペースは緩やかとなる見込み。

*コア 同+1.2%

金融
政策

0.00%

【ユーロ高をけん制】

政策金利は当面維持も、量的緩和と政策は来年1月以降、段階的に縮小へ。またドラギ総裁は、緩和縮小期待によるユーロ高が物価を押し下げると、けん制。

国際
収支

6月経常収支
+212
億ユーロ

【黒字が定着化】

イタリア・スペインなど、南欧諸国の経常収支が大きく改善。ドイツの巨額貿易黒字もあって、高水準の経常黒字が定着化。

〈騰落率〉

	(8月末)	1カ月間 (7月末)	3カ月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ユーロ=130.97円)		(130.56円) 0.3%	(124.56円) 5.1%	(123.00円) 6.5%
対ドル (1ユーロ=1.19ドル)		(1.18ドル) 0.6%	(1.12ドル) 5.9%	(1.05ドル) 13.2%

【底堅い】

堅調な企業業績を背景とした景気回復、量的緩和策縮小期待、政治的リスク後退など、ユーロ高の支援材料が目白押し。

〈騰落率〉

	(8月末)	1カ月間 (7月末)	3カ月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
ユーロ・ストックス 50 (3,421.47)		(3,449.36) 0.2%	(3,554.59) 3.1%	(3,290.52) 4.8%

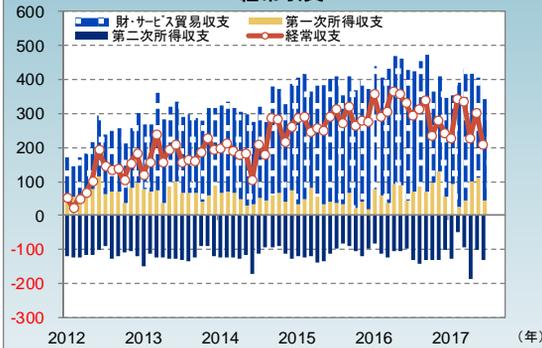
【堅調に推移】

金利先高観後退で銀行株の上値重いが、ECBの当面の緩和継続への安心感や、堅調な企業業績を受け堅調に推移。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数(ユーロ・ストックス50)





米国

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+3.0%
前期比年率

[上方修正]

個人消費や設備投資など民需堅調で、速報値(+2.6%)より上方修正。相次ぐハリケーン被害が7-9月期成長率下押し圧力となるも、その後経済活動急回復の可能性も。

物価
(CPI)

7月インフレ率
+1.7%
前年同月比

[5カ月ぶり加速]

エネルギー価格鈍化を受け、5カ月ぶり加速。一方、FRBのインフレ目標参照指標であるPCE*価格指数は前年同月比+1.4%と鈍化。年内追加利上げ観測後退。

*個人消費支出

金融
政策

1.0-1.25%

[利上げ延期も]

弱含む物価や経済指標を受け、年内追加利上げ観測後退。9月会合では、利上げ見送りと、資産縮小開始宣言がされる見通し。

国際
収支

7月貿易収支
-437
億米ドル

[ハリケーン被害懸念]

モノの貿易赤字の約半分を占める対中赤字は前月比+3%。大規模なハリケーン被害が商品価格や貿易へのマイナス寄与となり、9月に赤字が拡大する懸念も。

<騰落率>

	(8月末)	1カ月間 (7月末)	3カ月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ドル=109.98円)		(110.26円) -0.3%	(110.78円) -0.7%	(117.00円) -6.0%
対ユーロ (1ユーロ=1.19ドル)		(1.18ドル) -0.6%	(1.12ドル) -5.6%	(1.05ドル) -11.7%

[ドル軟調]

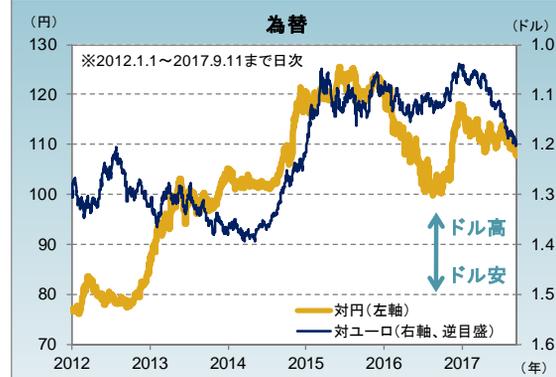
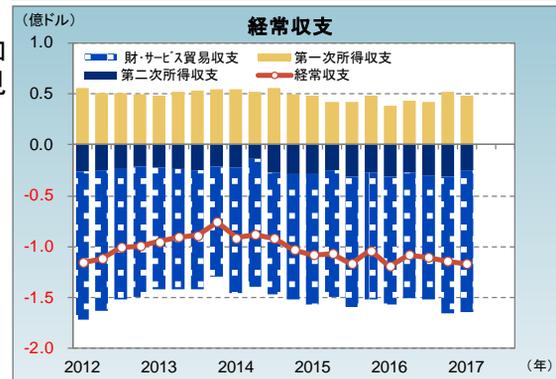
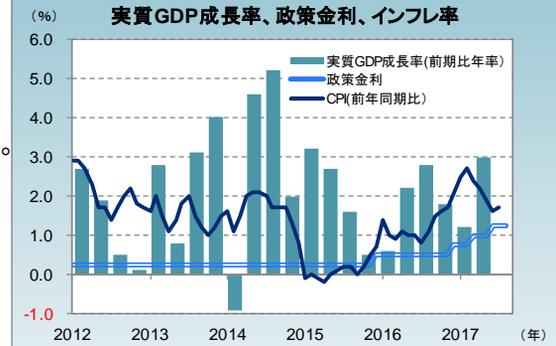
物価弱含みによる利上げペース遅延観測や北朝鮮リスク高まり、長期金利低下。日米金利差縮小や、堅調なユーロ相場を背景に、ドルは軟調な展開。

<騰落率>

	(8月末)	1カ月間 (6月末)	3カ月間 (4月末)	年初来 (16年12月末)
ダウ工業株 (21,948.10)		(21,891.12) 0.3%	(21,008.65) 4.5%	(19,762.60) 11.1%

[ダウは22000突破]

好調な企業業績や7月雇用統計を受け、ダウは史上最高値更新。その後は、北朝鮮情勢の緊迫化や、政府機関閉鎖懸念などが重しに。





オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+1.8%
前年同期比

[今後2年間は加速]

輸出環境好転や、雇用環境改善による底堅い個人消費から、企業の景況感が好調。中銀は、18年で+3%の成長ペースを予想。17年後半以降、景気は上向きへ。

物価
(CPI)

Q2インフレ率
+1.9%
前年同期比

[目標圏内近い]

メルボルン研CPIは、8月は前年同月比+2.6%と、年初来+2%台続く。インフレ期待も徐々に上昇してきており、四半期CPIも目標圏内乗せが近付く。

金融
政策

1.50%

[据え置き1年超]

賃金コストの伸びが過去最低を続け、住宅ローン債務負担の増大もあり、企業活性化による景気後押しへ低金利継続。

国際
収支

7月貿易収支
+4.6
億豪ドル

[黒字縮小傾向]

石炭、鉄鉱石輸出の伸びにかけりが出てきた一方、内需堅調で輸入が着実に増加。黒字幅は年初来最小。

為替

〈騰落率〉

(8月末)	1か月間 (7月末)	3か月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1豪ドル=87.40円)	(88.23円) 0.9%	(82.32円) 6.2%	(84.16円) 3.8%
対ドル (1豪ドル=0.795ドル)	(0.800ドル) 0.7%	(0.743ドル) 6.9%	(0.72ドル) 10.4%

[追い風]

過度な豪ドル高に対する中銀の警戒は変わらないものの、金属中心に商品市況が堅調なことが支援材料。

株式

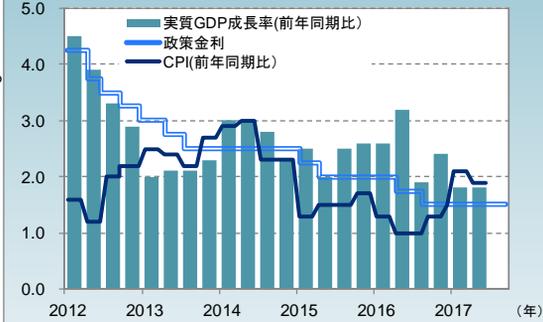
〈騰落率〉

(8月末)	1か月間 (7月末)	3か月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
S&P/ASX指数 (5,714.522)	(5,720.591) 0.1%	(5,724.572) 0.2%	(5,665.800) 0.9%

[材料待ち]

4-6月期決算がまちまちで業績期待が一服したものの、40%程度の純益増加見通し変わらず。マネーロンダリング問題や、北朝鮮情勢が重しだが、上昇へ材料待ちの段階。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数(S&P/ASX200種)





ブラジル

景気
(実質GDP)

Q2GDP成長率
+0.3%
前年同期比

【個人消費が好調】

低インフレ・低金利を背景に、個人消費が前期比+1.4%と、10四半期ぶりのプラス転換。GDPの7割以上占めるサービス業の押し上げにつながり、市場予想上回る伸び。

物価
(CPI)

7月インフレ率
+2.46%
前年同月比

【18年ぶり低水準】

7月中旬の燃料費増税や電気料金値上げにもかかわらず、豊作で野菜価格が下落、食料が前月比-1.07%とマイナス最大寄与。中銀目標下限(+3%)を大きく下回る。

金融政策

8.25%

【大幅利下げ継続】

インフレ急減速を受け、4回連続1.0%の大幅利下げ。昨年10月からの累積利下げ幅は6%に。一方、物価底打ち感も出始め、来月以降の緩和ペースを緩める可能性示唆。

国際収支

8月貿易収支
+56
億米ドル

【8月で過去最高】

商品市況の回復を受け、原油、鉄鉱石、大豆、コーヒー豆など一次産品の輸出急増。8月として貿易黒字は過去最高。年初来累計額も過去最高となり、16年黒字額を超える。〈騰落率〉

為替

	(8月末)	1か月間 (7月末)	3か月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1レアル=34.93円)		(35.27円) 1.0%	(34.34円) 1.7%	(35.97円) 2.9%
対ドル (1ドル=3.15レアル)		(3.13レアル) 0.7%	(3.23レアル) 2.4%	(3.26レアル) 3.3%

【利下げによる景気回復期待】

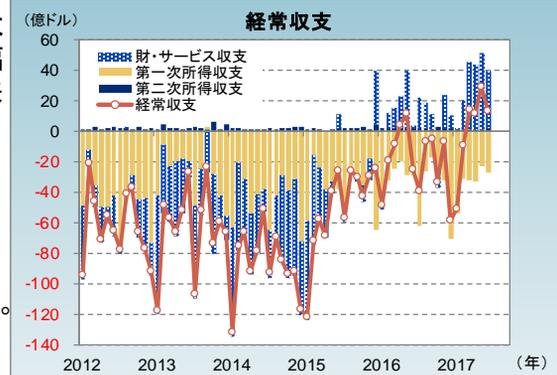
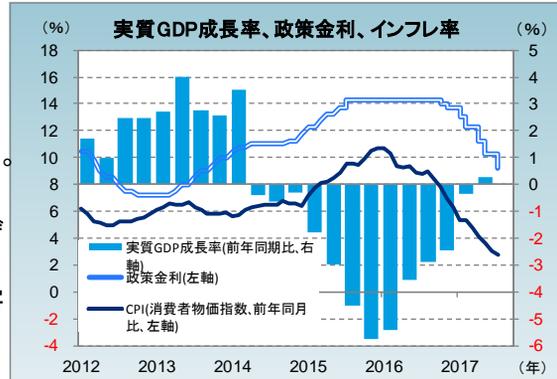
北朝鮮など地政学的リスクの高まりが上値抑えるも、年内利上げ観測後退を背景としたドル安や、利下げによる景気回復期待がレアルの下支えに。

株式

	(8月末)	1か月間 (7月末)	3か月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
ボブスバ指数 (70,835.05)		(65,920.36) 7.5%	(62,711.47) 13.0%	(60,227.29) 17.6%

【11年以来高水準】

財政再建に向け、政府は57のインフラ事業民営化で18年末までに400億レアル規模の資金調達を見込む。ブラジル中央電力などが高騰、指数は11年1月以来の高水準となる。





メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+1.8%
前年同期比

※ 北米自由貿易協定

物価

8月インフレ率
+6.66%
前年同月比

金融
政策

7.00%

国際
収支

Q2経常収支
-3.2
億ドル

* 多目的スポーツ車

為替

	(8月末)	1か月間 (7月末)	3か月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ペソ=6.15円)		(6.19円) 0.7%	(5.94円) 3.5%	(5.65円) 8.9%
対ドル (1ドル=17.89ペソ)		(17.81ペソ) 0.4%	(18.62ペソ) 3.9%	(20.73ペソ) 13.7%

【イベント控え方向感に欠ける展開】

18年大統領選に向けた新興左派政党の躍進や、23日から始まるNAFTA再交渉3回目を控え、方向感に欠けるも、ドル安や相対的な高金利がペソ下支え。

〈騰落率〉

	(8月末)	1か月間 (7月末)	3か月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
ボルサ指数 (51,210.48)		(51,011.88) 0.4%	(48,788.44) 5.0%	(45,642.90) 12.2%

【上値重い】

史上最高値更新後の利益確定に加え、米ハリケーンによる原油先物下落や、85年9月19日のメキシコ地震以来の最大規模の地震の経済への影響など、見通し不透明感で上値重い。

【上方修正】

NAFTA※再交渉中の声明で、NAFTA破棄を否定、域内貿易拡大や競争力強化を表明し年内妥結を目指す。一方、政府は17年成長率見通しを1.5-2.5→2-2.6%へ上方修正。

【約16年ぶり高水準】

食品、住居費、ガソリンなどの高騰で、01年5月以来の高水準。中銀は、インフレ率は向こう数ヵ月高止まりするも、18年末は目標中央値の+3%に収束するとの見通し。

【1年ぶりの据え置き】

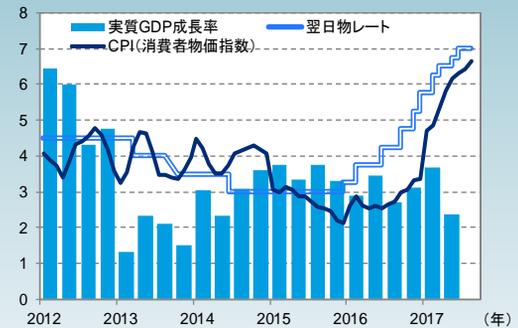
中銀は、「連続利上げとペソ高が物価抑止に寄与。目標(+3%)に収束すべく、慎重で堅実な金融政策を維持する。」と表明。7連続利上げから一転、全会一致で据え置き。

【貿易赤字激減】

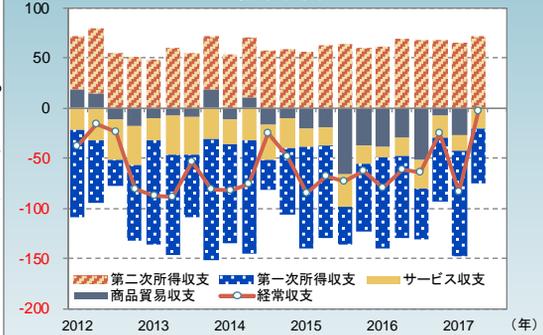
好調なSUV*など堅調な自動車輸出を背景に貿易収支が改善。出稼ぎ労働者からの送金が増え、第二次所得収支の黒字が拡大、10年7-9月以来の低水準の経常赤字額に。

〈騰落率〉

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数





トルコ

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+5.1%
前年同期比

[個人消費減速]

経済の2/3占める個人消費は横ばいも、インフラ・病院など官民連携大型プロジェクト建設投資は15年以來最高額に。7-9月成長率は堅調な輸出に裏打ちされ、加速の見通し。

物価
(CPI)

8月インフレ率
+10.68%
前年同月比

[再び2ケタに]

食料は下落も、教育・輸送が上昇。ユーロ高リラ安も寄与し、インフレが再加速。中銀は年末インフレ見通しを+8.7%に上方修正。

金融
政策

8.0%

[2カ月連続据え置き]

インフレ加速を受け、金融引き締め姿勢継続か。景気浮揚のため、利下げを迫るエルドアン大統領の圧力もあり、中銀は難しい舵取りを迫られる。

国際
収支

6月経常収支
-38
億ドル

[旅行者、13年ぶり大幅増]

対口関係改善を背景に、ロシア人観光客が前年同月比16倍超に。7月外国人旅行者は同+46.4%(508万人)と、13年ぶり大幅増で、7-9月期GDP拡大期待高まる。
(騰落率)

為替

	(8月末)	1カ月間 (7月末)	3カ月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1リラ=31.85円)		(31.33円) ↑1.7%	(31.40円) ↑1.4%	(33.19円) ↓4.0%
対ドル (1ドル=3.45リラ)		(3.52リラ) ↑1.9%	(3.53リラ) ↑2.1%	(3.52リラ) ↑2.0%

[成長期待]

ユーロ高は重しとなるも、堅調な輸出や観光業を受けた国際収支改善で、景気加速観測強まり、底堅い値動き。

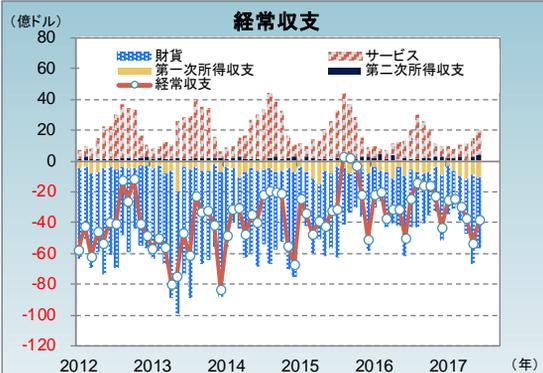
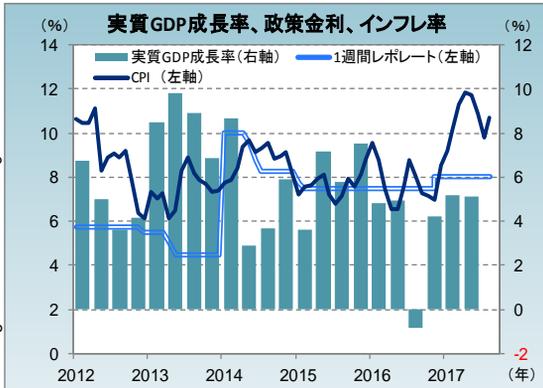
株式

〈騰落率〉

	(8月末)	1カ月間 (7月末)	3カ月間 (5月末)	年初来 (16年12月末)
イスタンブール 100種指数 (110,010.50)		(107,531.40) ↑2.3%	(97,541.58) ↑12.8%	(78,138.66) ↑40.8%

[堅調に推移]

ドイツとの関係悪化は懸念も、好調な企業業績やEUへの輸出拡大など背景に、当局や格付け機関が成長率見通しを軒並み上方修正。株価は史上最高値圏で推移。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。